

平成28年度地域連携 HACCP 導入実証事業の進捗状況報告

1 概要

厚生局、自治体関係部局及びコンサルタント業者と連携し、HACCPを導入しようと考えている食品等事業者への支援を通じて、導入までの課題とその対応策についての検証や、HACCPの普及促進に向けた具体的な手法を検討する。

2 新潟市事業計画及び実施状況について

(1) 研修会

市内の食品等事業者に対して、レベル毎の研修会（基礎編・応用編）を開催する。

⇒・基礎編：計2回実施（6月16日、17日、参加者計130名）

・応用編：1回目を10月～11月、2回目を平成29年2月に開催予定

(2) 相談会

HACCPの導入にあたっての疑問点や研修会（応用編）の内容等について、保健所及びコンサルタント事業者が食品等事業者からの相談に応じる。

⇒計6回（11月及び2月）実施予定

(3) 対象事業者への支援

厚労省作成の「手引き書」を用い、HACCPプランの作成を指導する。

⇒・対象事業者：売上1～50億円程度の中小規模の事業者2社

業者A（漬物製造業）：コンサルタント業者が主体に指導

業者B（菓子製造業）：当課職員単独で支援

・各業者について施設への立入を実施予定（各7回）

(4) 報告会

①新潟市・コンサルタント・事業者によるもの（年3回）

支援に関する進捗状況の確認、課題及びその対応策を協議する。

⇒第1回報告会を9月27日に実施

②新潟県・新潟市・厚生局によるもの（年2回）

①の報告会での協議内容を受けて、課題等に関し対応策等を協議する。

(5) 連絡協議会（年2回）

有識者、市内HACCP先進事業者、コンサルタント業者、食品衛生協会、新潟IPC財団、新潟県生活衛生課及び関係部局（ニューフードバレー特区課及び農業政策課）等が参加し、当市におけるHACCP普及の政策における課題や方向性について意見交換を行う。

⇒第1回協議会を8月31日に実施

(6) 消費者への啓発事業

消費者に対してHACCPの啓発を行う。

⇒「市報にいがた」での特集、「いきいき新潟」での放映、子供向け講習会を予定

